

令和元年度 第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート 行革効果額一覧 (単位:千円)

事業名		計画目標(a)	実績(c)	対計画目標 (c/a)	評価
1	事業の見直し等による収支改善の取組	8,000	76,497	956.2%	AA
2	補助金等の適正管理	725	12,825	1769.0%	AA
3	普通建設事業の抑制	200	2,400	1200.0%	AA
4-1	他会計への繰出金等の見直し(国保年金課)	-	-	-	A
4-2	他会計への繰出金等の見直し(下水道課)	-	-	-	A
5	市民税等の収納率の向上	11,200	△ 11,200	△ 100.0%	C
6	国民健康保険税の収納率の向上	2,100	△ 12,800	△ 609.5%	C
7	受益と負担の適正化	24,000	20,029	83.5%	B
8	一般廃棄物の減量化と資源化	-	-	-	A
9	省エネルギーへの取組の推進	-	-	-	A
10	公共施設の適正管理・適正配置	-	-	-	A
11	市有財産の売却	2,600	23,010	885.0%	AA
12	市有財産の利活用	1,600	1,604	100.3%	A
13	民間活力の活用	-	-	-	A
14	消防の連携・協力	-	-	-	A
15	職員数の適正化	17,800	17,892	100.5%	A
16	長時間労働の抑制	8,000	△ 27,096	△ 338.7%	C
17	職員の育成と意識改革	-	-	-	A
18	組織機構の見直し	5,600	14,258	254.6%	AA
合 計		81,825	117,419	143.5%	

対実績額	+35,594千円
達成率	143.5%

取組状況		
評価	件数	割合
AA	4件	21.1%
A	11件	57.9%
B	1件	5.3%
C	3件	15.8%
合計	19件	100.0%

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.1	事業見直し等による収支改善の取組	財政課	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		8,000	83,944	1049.3 %	76,497

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
<p>経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取組を行う。</p> <p>●主な実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援事業の見直し(効果額:約5,200千円) ・図書館の文化センター使用料の見直し(効果額:約1,730千円) ・霊園事業特別会計の廃止(効果額:約620千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業のうち、計画作成に至った分の収入見込を委託料から差引く。 (平均等から約5,200千円を効果額と見込む) ・図書館の学習室として年間を通して借りている文化センター会館棟(304号室)の使用料の廃止(図書館内にスペース確保)等

1. 取組状況等(9月時点)	⑩区分	順調
⑨取組状況	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
<p>経営改革会議において、取組項目を洗い出し、歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取組を行っている。</p> <p>●主な実施項目</p> <p>【当初計画分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援事業の見直し(効果額:5,205千円) ・図書館の文化センター使用料の見直し(効果額:1,732千円) ・霊園事業特別会計の廃止(効果額:625千円) <p>【追加実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン等の更新費用の節減(効果額:76,081千円) <p>(追加理由:令和元年度予算に向けて仕様の統一やスペックの見直しを行った結果、効果額として算出できたものであり、計画策定期間に効果額を算定することができなかったため。)</p>	<p>【補足】</p> <p>※経営改革会議においても『四街道市「補助金等交付に関する基準」』に基づき補助金の見直しを行っていることから、補助金にかかる行革効果額はNo.2に計上することとした。</p>	

2. 評価(決算時点)	⑬区分	実施済	100.0 %
⑫取組状況	⑭行革効果額の算定式		
<p>経営改革会議において、取組項目を洗い出し、歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取組を行った。</p> <p>●主な実施項目</p> <p>【当初計画分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援事業の見直し(効果額:6,484千円) ・図書館の文化センター使用料の見直し(効果額:1,731千円) ・霊園事業特別会計の廃止(効果額:687千円) <p>【追加実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン等の更新費用の節減(効果額:55,635千円) ・電気受給契約の見直し(効果額:5,962千円) <p>(追加理由:令和元年度に入札対象施設の拡充を検討した結果、実施可能となり、削減が図れたため。)</p>	<p>【当初計画分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業のうち、計画作成に至った分の収入見込を委託料から差引いた。(効果額:6,484千円) ・図書館の学習室として年間を通して借りている文化センター会館棟(304号室)の使用料の廃止(図書館内にスペース確保)(効果額:1,731千円)等 ・霊園事業特別会計の廃止(効果額:687千円) <p>【追加実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSのサポート切れに伴うパソコン等の更新をする際、仕様の統一による一括発注及びスペックの見直しを行った。(効果額:55,635千円) ・電気需要契約において、入札対象施設を拡充することにより、電気料金を削減した。(効果額:5,962千円) 		

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入		
AA	新たに効果額とした、「パソコン等の更新費用の節減」等については、平成30年度の経営改革会議で検討していた項目であるが、計画策定時に効果額の算定ができていなかったため、計画当初目標値として算入していないことから、当初計画目標値と実績値に大きな開きがでている。		
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見		
AA	当初の効果額目標では、設定時に効果額を算出することができた項目のみを計上しており、経営改革会議における、毎年の事務事業見直しで発掘した項目の効果が加わることにより、効果額が大きくなっている。引き続き、経営改革会議等による新たな取組を進めるとともに、目標値の設定を的確性のあるものにしていただきたい。		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.2	補助金の適正管理	財政課	各課等

行革効果額 (千円)	④※目標値(年度当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
	725	725	100.0 %	12,825	1769.0 %

⑦年次別実施内容(目標)	⑧※行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
<p>現在対象としていない助成金等について、3年毎の見直しに含める検討をするにあたり、平成22年4月策定の『四街道市「補助金交付に関する基準」』の見直しも視野に行うことで、補助金等の適正化を図る。</p>	<p>経営改革会議の取り組みによる補助金に関する削減額等 (計画策定時はNo.1で計上) ・中学校部活動補助金の見直し(効果額:680千円) ・小規模雨水利用設備設置費補助金の廃止(効果額:45千円)</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
<p>『四街道市「補助金等交付に関する基準」』の一部を改正(平成31年4月)し、市が交付する補助金のほか、負担金、助成金等も見直しの対象とした。また、内容に応じて、適正な最低維持期間(処分制限期間等)を設定した。</p> <p>経営改革会議の取り組みによる補助金に関する削減額等 (計画策定時はNo.1で計上) ・中学校部活動補助金の見直し(効果額:680千円) ・小規模雨水利用設備設置費補助金の廃止(効果額:45千円)</p>		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
	⑭行革効果額の算定式		
<p>『四街道市「補助金等交付に関する基準」』の一部を改正(平成31年4月)し、市が交付する補助金のほか、負担金、助成金等も見直しの対象とした。また、内容に応じて、適正な最低維持期間(処分制限期間等)を設定した。</p> <p>経営改革会議の取り組みによる補助金に関する削減額等 (計画策定時はNo.1で計上) 【当初計画分】 ・中学校部活動補助金の見直し(効果額:680千円) ・小規模雨水利用設備設置費補助金の廃止(効果額:45千円) 【追加実施分】 ・幼児教育の無償化に伴う市単独補助金の見直し(効果額:12,100千円) (令和元年10月から実施されている幼児教育の無償化あわせて、保育所、幼稚園等に係る補助金を見直したため。)</p>			

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入		
AA	「幼児教育・保育の無償化に伴う市単独補助金の見直し」については、令和元年度の経営改革会議で検討を開始した項目で、令和元年4月時点において、効果額を算定できていなかったため、当初計画目標値として算入していないことから、当初計画目標値と実績値に大きな開きがでている。		
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見		
AA	当初の効果額目標では、設定時に効果額を算出することができた項目のみを計上しており、経営改革会議における、毎年の事務事業見直しで発掘した項目の効果が加わることにより、効果額が大きくなっている。引き続き、経営改革会議等による新たな取り組みを進めるとともに、目標値の設定を的確性のあるものにしていただきたい。		

④※:計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.3	普通建設事業の抑制	財政課	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		200	200	100.0 %	2,400

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
大型事業(次期ごみ処理施設、学校、都市計画道路)を除く普通建設事業費の抑制 (事業費ベースで2億円の削減) 過去5年平均 約7億円(発行額 5億2,500万円) →約5億円(発行額 3億7,500万円)に抑制 利率:0.2% 償還:10年 充当率:75% 元金均等1年据置き	ベース事業費7億円の場合(新発債+既発債)=約9,300万円 ベース事業費5億円の場合(新発債+既発債)=約9,280万円 効果:20万円

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
大型事業(次期ごみ処理施設、学校、都市計画道路)を除く普通建設事業費の抑制 (事業費ベースで2億円の削減) 過去5年平均 約7億円(発行額 5億2,500万円) →約5億円(発行額 3億7,500万円)に抑制 利率:0.2% 償還:10年 充当率:75% 元金均等1年据置き ※起債額未確定(令和2年5月頃に確定)		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
大型事業(次期ごみ処理施設、学校、都市計画道路)を除く普通建設事業費の抑制 【当初計画】 (事業費ベースで2億円の削減) 過去5年平均 約7億円(発行額 5億2,500万円) →約5億円(発行額 3億7,500万円)に抑制 利率:0.2% 償還:10年 充当率:75% 元金均等1年据置き 【実績値】 平成30年度発行額:1億1,110万円 (大型事業及び臨時財政対策債を除く)		【当初計画】 ベース事業費7億円の場合(新発債+既発債)=約9,300万円 【実績値】 平成30年度借入実績に基づく償還額(新発債+既発債)=約9,060万円	

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
AA	当初計画目標値は、起債発行額を計画年度以前の5年間(平成25~29年度)の平均の起債発行額、約5億2,000万円を約3億7,500万円に削減した場合の償還額であったが、実際の起債発行額は、1億1,110万円に留まったため、当初計画目標値と実績値に大きな開きがでている。
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
AA	普通建設事業を抑制した結果であり、今後も公債費の増加を抑制するため、普通建設事業の計画的な執行に努めるとともに、目標値の設定を的確性のあるものにしていただきたい。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 元 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-1	他会計への繰出金等の見直し	国保年金課	—

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		—	—	— %	—

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行う。	効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度

1. 取組状況等(9月時点)	⑩区分	順調
⑨取組状況	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行う。		

2. 評価(決算時点)	⑬区分	実施済	100.0 %
⑫取組状況	⑭行革効果額の算定式		
国保財政の責任主体である千葉県から示された国保事業費納付金の増加に対応し、法定外繰出のない独立採算による国保運営を継続するため、国保税の見直しを行った。 ※国保税改正内容 平成30年度に対し所得割額については変更なし。均等割額については、医療保険分16,500円が18,000円に、後期高齢者支援分11,000円が13,000円に、介護保険分13,000円が14,000円に変更。平等割額については、20,000円が21,000円に変更。	効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度		

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入		
A			
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見		
A	所管課等の評価のとおり		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 元 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-2	他会計への繰出金等の見直し	下水道課	—

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		—	—	— %	—

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
法定外繰出しに頼らない自立的な財政運営を図るために、下水道施設全体の状況を把握し、点検・調査から修繕・改築に至るまでの一連のプロセスを計画的に実施していく必要があるために、ストックマネジメント計画を策定する。	効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
令和元年7月に、下水道施設ストックマネジメント計画(点検・調査計画)策定業務委託の契約締結。(委託契約期間:令和2年3月25日まで)		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
下水道施設ストックマネジメント計画(点検・調査計画)策定(元年度実施内容:今後5年間の点検調査計画)			

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
A	
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
A	所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.5	市民税等の収納率の向上	収税課	—

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		11,200	11,200	100.0 %	△ 11,200

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
<p>・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化を図る。</p> <p>・口座振替納付、コンビニ納付の利用促進を図るほか、新たな納付方法を検討する。 →調査・研究</p>	<p>●基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%) →平成29年度調定額×(令和元年度目標収納率－平成29年度収納率) ※10万円未満切捨 令和元年課税分:11,242,663,223×(0.986－0.985)=11,200千円 ※収納率については、1年で0.1%向上させ、県平均(平成29年度)を目指す。 県平均＝平成29年度(収納率:現年99.0%)</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
<p>・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化を図っている。</p> <p>・口座振替納付、コンビニ納付の利用促進を図るほか、新たな納付方法について、検討(調査、研究)をしている。</p>		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	99.8 %
		⑭行革効果額の算定式	
<p>・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化を図った。</p> <p>・口座振替納付、コンビニ納付の利用促進を図るほか、新たな納付方法の検討(調査、研究)を行った。</p>		<p>●基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%) 令和元年課税分 平成29年度調定額:11,242,663,223×(令和元年度収納率0.984－平成29年度収納率 0.985)＝△ 11,200千円 ※10万円未満切捨</p>	

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
C	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、例年4月～5月に実施している、令和元年度分の休日滞納整理及び催告書の送付等を中止したことにより、納付額が減少し収納率に影響が生じたと思われる。翌年以降の取組としては、年度末に未実施であった滞納整理を実施するとともに、スマートフォン向け決済アプリでの電子収納による納税しやすい環境の整備や、市税の大部分を占める特別徴収分の滞納整理の強化を行い、現年課税分の徴収率の向上に努める。</p>
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
C	<p>新型コロナウイルス感染症の影響とはいえ、目標額を大幅に下回った。今後も、厳しい状況が予想されるが、電子収納や特別徴収の滞納整理の強化など、新たな取組による効果を期待する。</p>

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.6	国民健康保険税の収納率の向上	国保年金課	—

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		2,100	2,100	100.0 %	△ 12,800

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
<ul style="list-style-type: none"> 市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化を図る。 収納率向上に向けた新たな取り組みの検討を行う。 →検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%) →平成29年度調定額×(令和元年度目標収納率－平成29年度収納率) ※10万円未満切捨 令和元年課税分:2,143,631,500×(0.904－0.903)＝2,100千円 ※ 収納率については、1年で0.1%向上させ、県平均(平成29年度)を目指す。 県平均＝平成29年度(収納率:現年90.8%)

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
<ul style="list-style-type: none"> 市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化を図っている。 収納率向上へ向け、新たな納付方法について検討(調査、研究)をしている。 		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	99.2 %
		⑭行革効果額の算定式	
<ul style="list-style-type: none"> 市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」などを実施した。 収納率向上に向けた新たな取り組みの検討を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ●基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%) 令和元年課税分 平成29年度調定額:2,143,631,500×(令和元年度収納率 0.897－平成29年度収納率 0.903)＝△12,800千円 ※10万円未満切捨

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、例年4月～5月に実施している、令和元年度分の休日滞納整理及び催告書の送付等を中止したことにより、納付額が減少し収納率に影響が生じたと思われる。翌年以降の取組としては、年度末に未実施であった滞納整理を実施するとともに、スマートフォン向け決済アプリでの電子収納による納税しやすい環境の整備などにより、現年課税分の徴収率の向上に努める。
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
C	新型コロナウイルス感染症の影響とはいえ、目標額を大幅に下回った。今後も、厳しい状況が予想されるが、電子収納などの新たな取組による効果を期待する。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.7	受益と負担の適正化	財政課	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		24,000	24,000	100.0 %	20,029

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、現在使用料等を徴収していないサービスを含め、すべてのサービスを対象に、受益と負担の適正化に向け、使用料・手数料の見直しを検討する。	公民館 →効果:11,600千円 わろうべの里→効果:4,400千円 ふれあい →効果:1,900千円 駐車場 →効果:6,100千円 ※平成29年度実績より算出

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
	「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、現在使用料等を徴収していないサービスを含め、すべてのサービスを対象に、受益と負担の適正化に向け、使用料・手数料の見直しを検討している。 上半期収入済額(4月から8月まで) 公民館:5,016千円 わろうべの里:1,602千円 ふれあいセンター:866千円 市営駐車場(原付値上げ分):2,530千円 合計10,014千円 年間収入見込み額 10,014千円÷5か月×12か月=24,034千円	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
	「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、現在使用料等を徴収していないサービスを含め、すべてのサービスを対象に、受益と負担の適正化に向け、使用料・手数料の見直しを検討した。 公民館:9,125千円 わろうべの里:3,506千円 ふれあいセンター:1,706千円 市営駐車場(原付値上げ分):5,691千円 合計20,029千円	⑭行革効果額の算定式 公民館 →効果:9,125千円 わろうべの里→効果:3,506千円 ふれあい →効果:1,706千円 駐車場 →効果:5,691千円 合計20,029千円	

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
B	無料で貸し出していた施設を有料化(駐車場は値上げ)したことにより、利用者が想定よりも低下したため、実績値が目標値に届かなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、2、3月の収入が減少した。(休館施設あり) 有料化等の初年度は、利用率が減少する傾向にあるので、翌年度以降は回復が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化することも懸念されるため、先行きは不透明である。
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
B	所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 元 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.8	一般廃棄物の減量化と資源化	廃棄物対策課	クリーンセンター

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		—	—	— %	—

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
①啓発品、ガイドブックの制作、配布等 チラシ、パンフレット、ポスター、ごみ分別ガイドブック等 ②指定袋の製造等 ③「取扱店」指定ごみ袋取扱業務委託、受注収納システム構築等	効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
①令和2年7月に全戸配布を予定しているガイドブックの制作準備を行っている。 ②指定袋の製造の契約締結等制度設計を進めている。 ③「取扱店」指定ごみ袋取扱業務委託額の設定や、受注収納システムの入札準備を進めている。		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
①家庭系ごみ処理手数料制度の導入に係る制度周知を目的として、全市民に配布する、指定ごみ袋お試しセット等(「制度案内文」「指定ごみ袋取扱店一覧」「家庭ごみの減量と出し方ガイドブック」「家庭用指定ごみ袋お試しセット」)を作製した。 なお、お試しセット等の配布は、令和2年6月頃に行う予定である。 ②四街道市指定ごみ袋製造保管配送業務委託の契約を締結した。現在、指定ごみ袋を製造しており、令和2年6月末頃に国内倉庫に納品され、8月から指定ごみ袋取扱店で販売する予定である。 ③四街道市指定ごみ袋受注管理及び一般廃棄物処理手数料収納管理業務委託の契約を締結した。現在、システムを構築しており、令和2年6月中に完成する予定である。			

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
-------	------------------------------------

A	
---	--

⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
--------	-----------

A	所管課等の評価のとおり
---	-------------

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 元 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.9	省エネルギーへの取組の推進	環境政策課	—

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		—	—	— %	—

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
①都市公園園灯のLED化 ※令和2年度の予算化に向けた検討 ②公共施設のLED化の検討 ※長寿命化を図る施設(千代田中学校を予定) その他、防犯灯、道路照明灯の新設、更新の際は、LED照明に変更する。	効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	概ね順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
・都市公園園灯のLED化について、令和2年度の予算化に向けて検討している。		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
①都市公園園灯のLED化 都市公園園灯をLED化する費用を令和2年度当初予算に計上した。 ・都市公園・緑地維持管理事業「都市公園園灯LED化工事」75,268千円 ②公共施設のLED化 ・中学校施設大規模改造事業「千代田中学校校舎大規模改造工事」において、照明のLED化を実施した。			

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
A	
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
A	所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.10	公共施設の適正管理・適正配置	管財課	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		—	—	— %	—

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
公共施設再配置計画(第1期)の策定 →ワークショップの開催 →パブリックコメントの実施 →決定	効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを計3回開催(令和元年7月25日、8月8日、8月28日)。 ・パブリックコメントを、令和元年10月21日～11月20日の期間に実施。 ・令和元年度内の策定を目途としている。 		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
市民ワークショップ及びパブリックコメントを経て、令和2年2月に「公共施設再配置計画(第1期)」を策定した。			

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
A	
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
A	所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.11	市有財産の売却	管財課	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		2,600	57,330	2205.0 %	23,010

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
行政財産を含め、未利用財産の現況を把握したうえで、将来的にどのような目的で使用するのかを明確にし、今後においても利用の予定がない市有財産の土地については、売り払いを行う。	平成30年度売却予定の土地の固定資産税 ・美しが丘等 2,600千円

1. 取組状況等(9月時点)	⑩区分	順調
⑨取組状況	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
未利用財産の現況を把握し、売却を適宜実施している。 【追加実施分】 ・美しが丘地区等3件を売却予定 (追加理由:計画策定時には平成30年度中に売却予定であったが、売れ残った3件について、再度売却を予定しているため。)		

2. 評価(決算時点)	⑬区分	実施済	100.0 %
⑫取組状況	⑭行革効果額の算定式		
未利用財産の現況を把握し、売却を実施した。 【追加実施分】 ・美しが丘地区等の3件について、インターネットオークションによる売却を行った結果、美しが丘地区1件が落札された。	【追加実施分】 美しが丘1-11-3宅地(298.19㎡)のインターネットオークションによる売却。不動産鑑定結果により予定価格を21,560千円で設定。3社による入札の結果、落札価格23,010千円で売却。		

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入		
AA	売却額については、売却の時期及び成否が不確定なため、当初計画目標値に計上していなかったが、令和元年度に3件をインターネットオークションにかけ、美しが丘地区の1件を売却することができたことから、実績値として計上した。		
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見		
A	当初の目標設定で売却額を見込んでいなかったため、実績額は目標額を上回っているが、想定以上に売却が進んでいるわけではない。今後も、未利用財産の現況を整理し、売却を進めていただきたい。		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.12	市有財産の利活用	管財課	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		1,600	1,600	100.0 %	1,604

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
普通財産や行政財産等の他市町村事例の調査研究を行い、有効活用の方法を検討する。	放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 ・放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円≒1,600千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動し、市有財産の有効活用を図った。その他、普通財産や行政財産等の他市町村事例の調査研究を行った。		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動し、市有財産の有効活用を図った。その他、普通財産や行政財産等の他市町村事例の調査研究を行った。			

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
A	
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
A	所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.13	民間活力の活用	財政課(行革推進課)	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
	—	—	— %	—	— %

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
<p>民間委託等が可能な事業を選定し、可能な限り民間活力の活用に向け、協議を行う。</p> <p>①各種証明のコンビニ交付 →平成30年度方針決定済、令和元年度実施予定</p> <p>②温水プール及び鹿島荘の指定管理の統合 →令和3年度の指定管理の更新スケジュールと合わせるため、令和元年度中に方針決定 ※ただし、再配置計画では温水プール及び鹿島荘は廃止のため、②は存続した場合のみ検討</p>	<p>効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
<p>民間委託等が可能な事業を選定し、可能な限り民間活力の活用に向け、協議を行っている。</p> <p>①各種証明のコンビニ交付 →平成30年度方針決定済。令和元年12月からの実施に向け準備を行っている。</p> <p>②温水プール及び鹿島荘の指定管理の統合 →公共施設再配置計画により温水プール及び鹿島荘は廃止の方向のため、経過を注視している。</p>		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
	⑭行革効果額の算定式		
<p>①各種証明のコンビニ交付 →令和元年12月12日より実施</p> <p>②温水プール及び鹿島荘の指定管理の統合 →鹿島荘については、廃止の方向のため、温水プールのみ指定管理を更新する。</p>	<p>効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度</p>		

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入		
A			
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見		
A	所管課等の評価のとおり		

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 元 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.14	消防の連携・協力	消防本部総務課	警防課 予防課 消防署

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
	—	—	— %	—	— %

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
消防事務の性質に応じた事務の一部について、連携・協力に関する調査・検証を行っていく。	効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	概ね順調
	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
予防業務における、高度・専門的な違反処理(消防用設備等の未設置などに対する警告、命令、告発等)について、職員が国から違反是正支援アドバイザーとして委嘱を受けている隣接消防本部と協力体制を確立するため、調査・検討を行う。		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
	⑭行革効果額の算定式		
予防業務における、高度・専門的な違反処理(消防用設備等の未設置などに対する警告、命令、告発等)について、職員が国から違反是正支援アドバイザーとして委嘱を受けている隣接消防本部と協力体制を確立するため、調査・検討を行った。			効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
A	
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
A	所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 元 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.15	職員数の適正化	人事課	—

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		17,800	17,800	100.0 %	17,892

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
・定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を導入する。	前年度未定年退職者予定数 18人 → 半数9人(2年間) 1人当たり効果:1,988千円 効果:1,988千円×9人=17,892千円≒17,800千円 ※10万円未満切捨

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
・定年延長等の対応として、4月からフルタイム勤務再任用を導入した。		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
	⑭行革効果額の算定式		
・新規採用職員に代えて、フルタイム勤務再任用職員を採用することで、再任用短時間勤務職員の総数を抑制した。			

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
A	
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
A	所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.16	長時間労働の抑制	人事課	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
	8,000	△ 12,382	△ 154.8 %	△ 27,096	△ 338.7 %

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
<p>・退庁時間の20時徹底 →平成31年4月より庁舎管理委託を「21時～」を「20時～」に変更。 ・1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を図る。</p> <p>※平成31年4月24日付け通知により報告書提出基準等の変更あり</p>	<p>時間を短縮(30分)した平成22年1月以降で比較 比較年度等:平成20年度ー平成22年度(夜間・選挙除く) 2億295万円ー1億9,865万円=430万円≒400万円 400万円×2(30分→1時間)=800万円</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	遅れている
	⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合	
<p>・退庁時間の20時徹底するため、庁舎の施錠を21時から20時とした。 ・時間外勤務の上限を原則年間360時間、月45時間を周知するなど、長時間労働の抑制に努めている。</p>	<p>原因として、事務事業が増加、人員が減少した課等による時間外勤務の増加、休日の増加による休日勤務手当の増加(消防署)が考えられる。 引き続き、時間外勤務が一定基準を超える職員及び所属長に対しては、時間外勤務が恒常的に行われないよう指導していく。</p>	

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
	⑭行革効果額の算定式		
<p>・退庁時間の20時徹底するため、庁舎の施錠を21時から20時とした。 ・時間外勤務の上限を原則年間360時間、月45時間を周知するなど、長時間労働の抑制に努めた。</p>	<p>※ 比較年度等:平成29年度ー令和元年度 205,440千円ー232,536千円=△27,096千円 内訳:台風対応等 △14,844千円 その他 △12,252千円</p>		

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
C	人口増加、新規事業への対応及び、市民ニーズの多様化による行政需要の増加等により、業務量が増加している等から職員が少なく充足していない状況の部等に対し、適正な職員体制を確保し、事務量の平準化を図れるよう、総職員数の適正化を図る。
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
C	災害への対応などによる増は致し方ないが、全体的な業務量の増加等もあり、目標額を大幅に下回った。今後は、増加要因を分析するとともに、総職員数の適正化を図り、時間外勤務の削減を進めて、目標値の設定の的確性を担保していただきたい。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 元 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.17	職員の育成と意識改革	人事課	—

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		—	—	— %	—

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
自主研修について、職員の自己啓発の意欲を醸成するための取り組みを検討する。	効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	概ね順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
自主研修への参加意欲の向上を促すような仕組みを検討している。 ⇒研修の趣旨や、受講することによって得られるメリット(または受けなかったことによる損失)などをできる限り詳細に事前周知することで、職員が研修に参加しやすい環境づくりを行う。		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	100.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
自主研修への参加意欲の向上を促すような仕組みを検討した。(職員が研修に参加しやすい環境づくりとして、研修内容の事前周知方法の見直しを検討した。)			

⑮翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入

A	
---	--

⑰審議会評価 ⑱審議会からの意見

A	所管課等の評価のとおり
---	-------------

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和元年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.18	組織機構の見直し	人事課(行革推進課)	各課等

行革効果額 (千円)	④目標値(計画当初)	⑤見込み(9月)	対目標値	⑥実績値	対目標値
		5,600	5,600	100.0 %	14,258

⑦年次別実施内容(目標)	⑧行革効果額(目標値(計画当初))の算定式
令和元、2年度に段階的に組織の見直しを図る。 令和2年度の組織機構改革に向け、各部等と協議を行う。 ・各部1課及び1係削減 ・行政委員会の長の兼務 →選挙管理委員会事務局長⇒総務課長 農業委員会事務委局長⇒産業振興課長 ・職務の級の見直し(7級⇒6級) →中央保育所長、共同調理場所長、図書館長	①次長職(8級)⇒副参事(7級)(5人分) 47,000千円(8級)－43,000千円(7級)＝4,000千円 ②職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査委員事務局長、危機管理室長) 19,100千円(8級)－17,500千円(7級)＝1,600千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑨取組状況	⑩区分	順調
		⑪原因と課題及び解決策 ※上記「区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合
令和元、2年度に段階的に組織の見直しを図っている。 令和2年度の組織機構改革に向け、各部等と協議を行っている。 ・各部1課及び1係削減 ・行政委員会の長の兼務 →選挙管理委員会事務局長⇒総務課長 農業委員会事務委局長⇒産業振興課長 ・職務の級の見直し(7級⇒6級) →中央保育所長、共同調理場所長、図書館長 ※行政効果額については、前年度(平成30年度)の取り組みに基づき算出。		

2. 評価(決算時点)

⑫取組状況	⑬区分	実施済	120.0 %
		⑭行革効果額の算定式	
令和元、2年度に段階的に組織の見直しを図った。 【令和元年度当初計画分】 ・次長(8級)⇒副参事(7級)(5人分) ・職務の級の見直し(8級⇒7級)(2人分) 【令和2年度前倒し分】 ・職務の級の見直し(8級⇒7級)(1人分) / (7級⇒6級)(4人分) ・係の統合(4係⇒2係)(2人分) 令和2年度の組織機構改革に向け、各部等と協議を行った。 ・課の統合4課、係の統合2係 ・行政委員会の長の兼務 →選管事務局長⇒総務課長 / 農委事務局長⇒産業振興課長 ・職務の級の見直し(7級⇒6級) →共同調理場所長、消防署旭分署長			※(8級)⇒(7級)の効果額＝808千円 (7級)⇒(6級)の効果額＝863千円 (5級)⇒(3級)の効果額＝2,171千円 ①次長(8級)⇒副参事(7級)(5人分) 808千円×5人＝4,040千円 ②職務の級の見直し(8級⇒7級)(3人分) 808千円×3人＝2,424千円 ③職務の級の見直し(7級⇒6級)(4人分) 863千円×4人＝3,452千円 ④係の統合(4係⇒2係) 2,171千円×2人＝4,342千円

⑮自己評価	⑯翌年度以降の取組内容 ※左記「自己評価」が、B、Cの場合は必ず記入
AA	計画当初は、8級次長職から7級副参事の5人分と、8級から7級の職務の級の見直し2人分を効果として見込んでいたが、2年度に実施を予定していた職務の級の見直し(8級から7級:1人分 / 7級から6級:4人分)と係の統合(2人分)を前倒しで実施したことから、当初の計画目標値と実績値に大きな開きがでている。
⑰審議会評価	⑱審議会からの意見
AA	令和2年度に予定していた職務の級の見直し等の前倒しによる成果である。引き続き、簡素で効率的な組織を目指して、組織機構の見直しに取り組むとともに、目標値の設定を的確性のあるものにしていただきたい。